



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所
コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 久也
問合せ先責任者 (役職名) 財務会計部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,995	15.1	2,521	△10.1	2,620	△10.5	1,910	2.1
2023年3月期	26,062	△0.4	2,804	△28.8	2,926	△27.6	1,870	△16.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,039百万円(3.9%) 2023年3月期 1,962百万円(△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	226.78	—	8.4	9.5	8.4
2023年3月期	222.15	—	8.7	11.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,589	23,560	82.2	2,790.48
2023年3月期	26,450	22,378	83.8	2,631.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,512百万円 2023年3月期 22,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,978	△3,279	△997	13,553
2023年3月期	2,921	△556	△652	15,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	673	36.0	3.1
2024年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	716	37.5	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		43.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,610	19.9	905	1.2	943	△0.3	585	△7.6	69.43
通期	32,900	9.7	2,450	△2.9	2,521	△3.8	1,658	△13.2	196.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

AJIS RETAIL SOLUTIONS
新規 2社（社名）SINGAPORE PTE.LTD.、除外 -社（社名）
株式会社mitoriz

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,771,200株	2023年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,345,311株	2023年3月期	2,349,015株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,423,945株	2023年3月期	8,419,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,808	△0.2	2,238	△6.3	2,372	△6.0	1,745	3.1
2023年3月期	15,836	△3.4	2,390	△23.1	2,524	△23.1	1,692	△7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	207.19		—					
2023年3月期	201.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	22,580		19,976		88.5		2,370.87	
2023年3月期	21,483		18,824		87.6		2,235.07	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,976百万円 2023年3月期 18,824百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,580	△1.4	1,927	△18.8	1,322	△24.3	156.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化、各種政策や企業の努力により、足踏みもみられるものの経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギーコストおよび原材料価格の高騰、円安の長期化、サプライチェーンの混乱や資源不足による一部産業の生産の停滞など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、業種・業態を超えた販売競争が激しさを増すなか、生活必需品等の物価上昇による個人消費者の節約志向の高まり、人件費や光熱費、物流費などの店舗運営コストの増加、また労働力不足などの課題等もあり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテールサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

I 国内棚卸サービス

売上高は、全体的には棚卸回数の減少および商品在庫数量の減少は下げ止まり、実施時期の拡大や主要顧客からの受注店舗数は増加したものの、上半期において一部顧客における棚卸実施回数の減少や当社グループの事業再編に伴う一部サービスの子会社への移管などの減少要因があり、微減となりました。

営業利益では、社員基本給のベースアップや従業員の賃上げに加え、顧客構成の変更に伴う粗利益の低下などにより、減益となりました。売上高は15,723百万円(前年同期比0.2%減少)、セグメント利益は2,180百万円(前年同期比6.4%減少)となりました。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比1.5%増加の15,189百万円となりました。業態別の内訳は次の通りです。
(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前年同期比1.5%増加の3,566百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前年同期比2.5%増加の2,158百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前年同期比9.5%増加の3,849百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比4.9%減少の473百万円となりました。

(GMS)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比7.1%減少の1,837百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比1.3%減少の3,304百万円となりました。

(注) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii その他

店舗支援業務の受注減少、リテールサポートサービスへの一部サービスの移管等により、売上高は前年同期比43.2%減少の356百万円となりました。

iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比0.6%増加の176百万円となりました。

II リテイルサポートサービス

売上高は、2023年10月に連結子会社化した株式会社mitorizの売上および商品補充サービスにおける主要顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は増収となりました。

営業利益では、昨年度に行った従業員の賃上げの影響に加え、商品補充サービスの受注増加に対応するためのオペレーション体制の構築に係る費用の増加や実施条件変更などによる粗利率の低下などにより、減益となりました。

売上高は11,271百万円（前年同期比43.1%増加）、セグメント利益は220百万円（前年同期比57.8%減少）となりました。

III 海外棚卸サービス

売上高は、既存進出国・地域において行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化が一層進み、受注状況は引き続き回復傾向で推移しているほか、新規案件の獲得やサービス料金の引き上げなどにより、増収となりました。

営業利益では、受注状況の回復に伴う売上増加に加え、収益力の改善に向けた施策の実行により、黒字化となりました。

売上高は2,999百万円（前年同期比23.9%増加）、セグメント利益は107百万円（前年同期は123百万円のセグメント損失計上）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高29,995百万円（前年同期比15.1%増加）、営業利益2,521百万円（前年同期比10.1%減少）、経常利益2,620百万円（前年同期比10.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,910百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%減少し、19,956百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、46.5%増加し、8,632百万円となりました。これは、主として企業結合によりのれんや顧客関連資産が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.1%増加し、4,793百万円となりました。これは、主として未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、377.4%増加し、234百万円となりました。これは、主として企業結合によりその他に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、23,560百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、配当金の支払額681百万円、法人税等の支払額948百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,485百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,254百万円減少し、当連結会計年度末には、13,553百万円（前年同期比14.3%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,978万円（前年同期比32.3%減少）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益2,612百万円、減価償却費160百万円、のれん償却額144百万円、売上債権の増加額487百万円、未払消費税等の増減額132百万円、法人税等の支払額948百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,279百万円（前年同期比489.0%増加）であります。その主な内訳は、収入要因として有価証券の償還による収入400百万円、支出要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,485百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、997百万円（前年同期比53.0%増加）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額681百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	78.5	85.5	83.8	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	131.3	82.6	73.0	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,994.5	7,088.3	1,382.6	3,160.3	905.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化に伴う小売業界全体の市場規模縮小に加え、コスト削減意識の高まりに伴う外注業務の内製化、人手不足の高まりや賃上げによる人件費の増加など、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは「チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするステークホルダーの皆さま、そして社会にとってより魅力的な企業であり続けるために、「サービスプロバイダーからソリューションプロバイダーへ」「メーカーと小売業と消費者をつなぐ唯一無二の存在へ」を実現し社会的価値を向上すべく、新たな中期経営計画「vision50」を策定し、これらを実現するために事業活動に取り組んでまいります。

2025年3月期の重点施策と主な取り組みは、次の通りです。

1 「事業転換を実現するために新たなシナジーを創出する」

サービス価格や棚卸条件変更提案により収益性を改善するとともに、当社グループの顧客資産を活かしたクロスセルの推進や、高品質で高付加価値なサービスを提供することで、お客様とのパートナーシップの強化を図ってまいります。また経営組織をスリム化し、オペレーションや成長領域への経営資源を集中させることで、各事業の成長を実現させてまいります。

2 「グループの柱となる新たな事業を創出する」

メーカーや小売業のニーズを満たす新たなサービスやソリューションを開発するため、外部資源の取り込みによる仕組みづくり、中期経営計画に沿った機能補完を実現するためのM&Aなど投資を実行してまいります。また、新サービスの発掘を目的とした米国リテールサービス企業や流通関連サービスの調査・研究を進めるほか、創造性と挑戦力を生み出すためのダイバーシティの取り組みなど、新たな事業の創出に向けた取り組みを積極的に実行してまいります。

3 「展開地域をアジアから世界へ拡大する」

進出地域および顧客固有のニーズを満たすソリューションサービスを開発し拡販するため、主要顧客との共同プロジェクトや提携の推進、Webを活用したマーケティングの強化や、現地に即した高品質で低コストなオペレーションの構築による収益性の向上、展開地域の拡大に向けた海外展開戦略の実行など取り組みを進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,900百万円（当期比9.7%増加）、営業利益2,450百万円（当期比2.9%減少）、経常利益2,521百万円（当期比3.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,658百万円（当期比13.2%減少）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,165,422	14,015,065
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,098,495
受取手形及び売掛金	3,793,821	-
有価証券	300,000	499,472
貯蔵品	52,451	39,444
その他	248,217	304,437
流動資産合計	20,559,912	19,956,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,236	988,483
減価償却累計額	△602,434	△635,643
建物及び構築物(純額)	377,801	352,840
工具、器具及び備品	584,239	573,308
減価償却累計額	△531,849	△487,148
工具、器具及び備品(純額)	52,390	86,159
土地	1,276,394	1,276,394
その他	9,652	9,696
減価償却累計額	△6,983	△7,915
その他(純額)	2,669	1,780
有形固定資産合計	1,709,255	1,717,175
無形固定資産		
のれん	21,182	1,672,039
顧客関連資産	-	556,727
その他	286,321	559,968
無形固定資産合計	307,503	2,788,735
投資その他の資産		
投資有価証券	3,383,428	3,681,434
繰延税金資産	182,933	158,993
その他	307,948	285,811
投資その他の資産合計	3,874,309	4,126,239
固定資産合計	5,891,069	8,632,150
資産合計	26,450,981	28,589,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,504	158,291
1年内返済予定の長期借入金	534	-
未払金	2,255,985	2,837,964
未払法人税等	518,649	269,728
未払消費税等	340,432	525,422
賞与引当金	401,600	484,927
役員賞与引当金	7,448	5,964
その他	328,526	511,366
流動負債合計	4,023,682	4,793,665
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	7,781
繰延税金負債	-	192,571
その他	42,070	34,526
固定負債合計	49,204	234,880
負債合計	4,072,887	5,028,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	474,817	472,406
利益剰余金	24,811,533	26,027,203
自己株式	△3,718,070	△3,709,641
株主資本合計	22,043,280	23,264,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,725	116,243
為替換算調整勘定	71,180	131,092
その他の包括利益累計額合計	118,905	247,335
非支配株主持分	215,908	48,214
純資産合計	22,378,094	23,560,519
負債純資産合計	26,450,981	28,589,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,062,551	29,995,241
売上原価	18,686,697	22,325,429
売上総利益	7,375,854	7,669,811
販売費及び一般管理費	4,571,493	5,147,881
営業利益	2,804,360	2,521,930
営業外収益		
受取利息	35,078	54,434
受取配当金	5,153	5,682
受取賃貸料	24,640	26,729
業務受託料	10,312	12,004
為替差益	16,844	2,758
物品売却益	9,290	275
補助金収入	16,102	-
その他	31,316	25,227
営業外収益合計	148,738	127,111
営業外費用		
支払利息	1,872	3,138
賃貸費用	12,300	12,285
業務受託費用	9,797	11,527
その他	2,934	1,705
営業外費用合計	26,904	28,657
経常利益	2,926,194	2,620,383
特別利益		
関係会社株式売却益	-	11,939
特別利益合計	-	11,939
特別損失		
固定資産除却損	4,443	3,486
投資有価証券売却損	4,130	-
投資有価証券評価損	-	10,000
関係会社株式評価損	13,529	6,193
出資金評価損	4,468	-
減損損失	51,788	-
特別損失合計	78,360	19,679
税金等調整前当期純利益	2,847,834	2,612,644
法人税、住民税及び事業税	939,214	711,729
法人税等調整額	7,798	△9,852
法人税等合計	947,012	701,876
当期純利益	1,900,821	1,910,767
非支配株主に帰属する当期純利益	30,311	413
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,510	1,910,354

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,900,821	1,910,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,713	68,518
為替換算調整勘定	77,382	59,911
その他の包括利益合計	61,668	128,429
包括利益	1,962,490	2,039,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,931,112	2,038,784
非支配株主に係る包括利益	31,377	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	471,408	23,614,380	△3,727,600	20,833,188
当期変動額					
剰余金の配当			△673,357		△673,357
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,870,510		1,870,510
自己株式の取得					-
自己株式の処分		3,160		9,529	12,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		248			248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,408	1,197,153	9,529	1,210,091
当期末残高	475,000	474,817	24,811,533	△3,718,070	22,043,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,438	△5,135	58,302	208,467	21,099,958
当期変動額					
剰余金の配当					△673,357
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益					1,870,510
自己株式の取得					-
自己株式の処分					12,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,713	76,316	60,602	7,441	68,044
当期変動額合計	△15,713	76,316	60,602	7,441	1,278,135
当期末残高	47,725	71,180	118,905	215,908	22,378,094

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	474,817	24,811,533	△3,718,070	22,043,280
当期変動額					
剰余金の配当			△673,774		△673,774
連結範囲の変動			△20,909		△20,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,910,354		1,910,354
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		4,004		8,583	12,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,415			△6,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,410	1,215,670	8,429	1,221,689
当期末残高	475,000	472,406	26,027,203	△3,709,641	23,264,969

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,725	71,180	118,905	215,908	22,378,094
当期変動額					
剰余金の配当					△673,774
連結範囲の変動					△20,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,910,354
自己株式の取得					△154
自己株式の処分					12,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△6,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,518	59,911	128,429	△167,694	△39,264
当期変動額合計	68,518	59,911	128,429	△167,694	1,182,424
当期末残高	116,243	131,092	247,335	48,214	23,560,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,847,834	2,612,644
減価償却費	247,020	160,611
減損損失	51,788	-
のれん償却額	28,242	144,451
顧客関連資産償却費	-	37,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	719	46,752
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,832	4,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△557	74
受取利息及び受取配当金	△40,231	△60,116
支払利息	1,872	3,138
固定資産除却損	4,443	3,486
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,000
投資有価証券売却損益(△は益)	4,130	-
出資金評価損	4,468	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△11,939
関係会社株式評価損	13,529	6,193
売上債権の増減額(△は増加)	84,703	△487,169
未払金の増減額(△は減少)	213,791	60,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,292	132,187
その他	△8,306	208,014
小計	3,533,575	2,870,305
利息及び配当金の受取額	38,711	59,098
利息の支払額	△924	△2,185
法人税等の支払額	△650,318	△948,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921,044	1,978,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600,000	400,000
定期預金の預入による支出	△390,568	△656,812
定期預金の払戻による収入	424,003	562,085
有形固定資産の取得による支出	△136,119	△31,767
有形固定資産の売却による収入	88,145	9,967
無形固定資産の取得による支出	△89,542	△279,056
投資有価証券の取得による支出	△1,295,604	△809,707
投資有価証券の売却による収入	231,785	-
差入保証金の差入による支出	△20,427	△15,440
差入保証金の回収による収入	32,075	22,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,485,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23,050
その他	△490	△18,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,742	△3,279,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	55,666	△9,828
長期借入金の返済による支出	△3,577	-
自己株式の取得による支出	-	△154
配当金の支払額	△673,344	△681,858
非支配株主への配当金の支払額	△2,124	△1,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,743	△305,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,123	△997,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,775	44,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,763,953	△2,254,602
現金及び現金同等物の期首残高	14,043,865	15,807,818
現金及び現金同等物の期末残高	15,807,818	13,553,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、マーチャンダイジングサービス、集中補充サービス、リサーチサービス、広告企画・制作および運営を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,762,082	7,878,976	2,421,492	26,062,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,336	12,532	—	86,868
計	15,836,418	7,891,508	2,421,492	26,149,419
セグメント利益又は損失(△)	2,330,719	521,498	△123,469	2,728,747
セグメント資産	21,483,445	4,631,823	1,707,893	27,823,162
その他の項目				
減価償却費	213,106	14,673	19,240	247,020
のれんの償却額	—	28,242	—	28,242
顧客関連資産償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,148	15,612	36,188	285,949

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,723,813	11,271,994	2,999,433	29,995,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,689	5,086	—	89,776
計	15,808,503	11,277,080	2,999,433	30,085,017
セグメント利益	2,180,813	220,038	107,229	2,508,080
セグメント資産	22,580,838	6,358,332	2,169,940	31,109,111
その他の項目				
減価償却費	120,448	27,976	12,185	160,611
のれんの償却額	—	130,828	13,622	144,451
顧客関連資産償却費	—	37,115	—	37,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,762	16,971	61,146	386,880

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,728,747	2,508,080
セグメント間取引消去	75,612	13,849
連結財務諸表の営業利益	2,804,360	2,521,930

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,823,162	31,109,111
セグメント間取引消去	△1,372,180	△2,520,046
連結財務諸表の資産合計	26,450,981	28,589,065

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	247,020	160,611	—	—	247,020	160,611
のれんの償却額	28,242	144,451	—	—	28,242	144,451
顧客関連資産償却費	—	37,115	—	—	—	37,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,949	386,880	—	—	285,949	386,880

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
減損損失	—	—	51,788	51,788	—	—	51,788

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	21,182	—	21,182	—	—	21,182

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	1,644,694	27,345	1,672,039	—	—	1,672,039

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,631.41円	2,790.48円
1株当たり当期純利益	222.15円	226.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,870,510	1,910,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,870,510	1,910,354
普通株式の期中平均株式数(株)	8,419,931	8,423,945

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ロウプの全株式を譲渡することを決議し、2024年2月26日付で譲渡致しました。これに伴い、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡先の名称

中西宗義 (株式会社ロウプ代表取締役)

② 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社ロウプ

事業内容：広告企画・事業及びメディア運営・開発

③ 株式譲渡を行った主な理由

株式会社ロウプは2017年12月に当社のグループ会社として参画して以来、同社の事業ドメインであるデータベースマーケティングにより、当社グループが保有する店頭における多様なデータと、これまで同社で培った知見を活かし「マーケティング」の強化を担ってまいりました。当社グループは中長期的な成長戦略である「チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造する」ことを目指し、店頭作業を中心としたリテイルサービス、セールスプロモーションの強化を図るべく、グループ内の事業再編を進めております。この成長戦略のなかで、広告企画・制作および新規事業・サービス開発を事業とする株式会社ロウプについてはM&Aを含めた検討を重ねておりましたところ、中西宗義氏と株式会社ロウプが行う業務とその顧客、技術、人材などのシナジーについて、また、グループの成長戦略における株式会社ロウプの位置づけなどについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、株式会社ロウプの株式を譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

④ 株式譲渡日 2024年2月26日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

株式売却益 11,939千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,890千円

固定資産 8,432千円

資産合計 66,323千円

流動負債 29,041千円

固定負債 13千円

負債合計 29,055千円

③ 会計処理

株式会社ロウプの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント：リテイルサポートサービス

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 299,625千円

営業損失 19,004千円

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社の株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

事業の内容：マーチャンダイジングサービス

(2) 企業結合日

2024年1月19日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は0.9%であり、議決権比率の合計は100%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	29,540千円
取得原価		29,540千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

14千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上